

終了時評価表

1. 案件の概要	
事業名（対象国名）：草の根技術協力事業（地域 経済活性化特別枠）「世界農業遺産（GIAHS）『イフガオの棚田』の持続的発展のための人材養成プログラムの構築支援事業」（フィリピン共和国）	
事業実施団体名：国立大学法人金沢大学	分野： 人的資源
事業実施期間：2014年2月～2017年2月	事業費総額：59,991千円
対象地域：ルソン島コルディリエラ行政地域イフガオ州バナウエ、ホンデュワン、マユヤオ	ターゲットグループ：農業者等の地域住民、行政スタッフ、NPO等 フィリピン大学、イフガオ州立大学等の学生、大学院生、若手教員等
所管国内機関：北陸支部	カウンターパート機関：イフガオ州立大学、フィリピン大学、イフガオ州政府
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>「イフガオの棚田」は、国連食糧農業機関(FAO)により世界農業遺産(GIAHS)に認定されているが、近年、若者の農業離れや都市部への流出により、耕作放棄地の増加が懸念されるほか、地域の生活・文化を守り、継承していく人材の養成が急務となっている。</p> <p>金沢大学は2007年10月より、石川県の能登にて「能登里山マイスター養成プログラム」を実施している。その金沢大学の持つ地域と連携した人材育成のノウハウをイフガオに移転し、地域を持続的に発展させる若手人材を養成するプログラムを構築するため、2014年2月にこの草の根事業は開始された。イフガオ州大学(IFSU)、フィリピン大学をカウンターパートとし、世界農業遺産(GIAHS)理念の普及および人材育成・組織整備を通じて「イフガオの棚田」の持続的発展を担う現地体制を構築することを目指している。</p>	
<p>1-2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標</p> <p>世界農業遺産(GIAHS)「イフガオの棚田」および周辺地域が持続的に活性化する。</p> <p>(2) プロジェクト目標</p> <p>世界農業遺産(GIAHS)理念の普及および人材育成・組織整備を通じて、「イフガオの棚田」の持続的発展を担う現地体制を構築する。</p> <p>指標1：「イフガオ GIAHS 持続発展協議会」の組織体制、プロジェクト終了後の活動方針、計画</p> <p>指標2：「イフガオ GIAHS 人材養成プログラム」修了生による新たな取組</p> <p>指標3： 地域住民の意識、行動変容</p>	

(3) アウトプット

【成果 1】

「イフガオの棚田」の持続的発展のための組織が整備される。

指標 1-1: 「イフガオ GIAHS 持続発展協議会」の構成と役割分担明示、活動実績

指標 1-2: 能登と佐渡の世界農業遺産 (GIAHS) 関係者を交えた「イフガオ GIAHS 交流支援協議会」の結成、活動実績

【成果 2】

「イフガオの棚田」地域において、世界農業遺産 (GIAHS) 理念が地域住民、関係機関に普及する。

指標 2-1: 地域住民、関係者への世界農業遺産 (GIAHS) 理念の浸透度、理解度

【成果 3】

人材養成システム「イフガオ GIAHS 人材養成プログラム」が構築される。

指標 3-1: 「イフガオ GIAHS 人材養成プログラム」の完成

指標 3-2: カリキュラム、実施スケジュール等の決定

【成果 4】

「イフガオの棚田」の持続的発展を担う人材が養成される。

指標 4-1: 「イフガオ GIAHS 人材養成プログラム」受講生の 70%以上が修了証を取得する。

指標 4-2: 「農業ビジネスプラン」の完成およびその内容

(4) 活動

1. 「イフガオ GIAHS 持続発展協議会」の設立
2. 地域住民、行政、学識者等によるワークショップの開催
3. 「イフガオ GIAHS 人材養成プログラム」の立ち上げ
4. 上記プログラムに基づく研修の実施

2. 評価結果

妥当性 (Are these the right things to do?)

本草の根技術協力事業の妥当性は「高い」と判断した。

- ・ 本調査団は、現地での調査を通して棚田の保全と地域活性化は、持続的な経済成長と環境保護の両立を目指すイフガオにとって喫緊の課題であることを再確認し、事業の妥当性は「高い」と評価した。
- ・ イフガオ地域では、若者の農業離れや都市部への流失により農業従事者が減少し、特に水路の維持が難しいところで耕作放棄地が増加している。

- ・ 本事業はイフガオ州、対象4市、IFSUにとり、非常に優先度が高いプログラムとなり、対象4市の多くの市役所職員も受講生として公務で参加している。
 - ・ 本事業の実施には、金沢大学が2007年から継続的に実施している「能登里山里海マイスタープログラム」の経験と知見が最大限活用されている。その先行事例を、イフガオで実施できる形で構築したものが、イフガオ里山マイスタープログラム（ISMTP）といえる。
- 2013年5月に石川県で開催された「世界農業遺産会議」において、先進国と途上国の認定地域間の交流やネットワーク（Twining）の必要性を明記した「能登コミュニケ」が採択された。本事業はGIAHS初のTwining事業として国際社会にも認知され始めている。

実績とプロセス(Are we doing what we said we would do?)

本草の根事業の実績とプロセスは以下の理由で「やや高い」と判断した。

- ・ 本案件は、現在までほぼ計画通りに進行し、実績とプロセスは「やや高い」と評価した。ISMTPは既にIFSUの看板プログラムとなり、IFSU側のイニシアチブが高い。IFSUは3名の1期生修了生の活動を資金的に支援している。
- ・ 1期生は20名の受講生の内、14名がマイスターとして全課程を終了した。伝統米を使ったワイン製造、有機米のベビーフード開発、有機の餌による養豚、棚田でのドジョウ養殖など、修了生の活動が現在も継続している。
- ・ 2期生では26名の受講生の内、21名が全課程を修了した。2期生では、しいたけの商品化やタロイモを使った麺の製造などの活動を開始した。また市役所職員の修了生は、地元の文化や生態系の維持に継続的に取り組んでいる。
- ・ 3期生は24名が本コースを受講中である。エコツアーと環境の両立、棚田地域での廃棄物処理、サツマイモの病害などの課題に取り組んでいる。
- ・ 他方で、本案件提案団体の石川県庁からの支援は本邦研修実施の際の講義のみに留まり、県職員の派遣による地方行政官相互の研修の実施やノウハウ提供がなされなかったことは残念でもあった。
- ・ 実施団体の金沢大学も、案件開始当初は大学助手の山本氏が現地調整員を務めたが、二年次より同氏の配置が無くなり、以後は中村教授とDr. Edpalinaのみが日本と現地をほぼ毎月往来してISMTPの内容面および、ロジスティック面の両面の業務と質の担保を行ってきた。2名のフィリピン人の現地調整員やIFSU人材の活用が進んできているとはいえ、現状に至るまでの間の両氏の精神的・身体的負担（マニラからIFSUまでの移動は車で10時間を要す）は計り知れない。ISMTPの安定的な実施とさらなる質の担保の点からも金沢大学の他の人材の投入により、これらの緩和・軽減が求められる。
- ・ ISMTP修了生の組合活動に期待が寄せられるが、広大なイフガオ州に散在する組合員相互の通信（ネット環境なし、PC不所持）と移動手段は引き続き課題となっている。

効果 (Are we making any difference?)

プロジェクト目標である「世界農業遺産 (GIAHS) 理念の普及および人材育成・組織整備を通じて、『イフガオの棚田』の持続的発展を担う現地体制を構築する」が、ISMTP の 3 年間の実施を通してほぼ達成されたと判断した。そのため本事業の効果は「高い」と評価した。

- ・ 1 年目 1 期生は 14 名、2 年目 2 期生は 22 名が ISMTP を修了した。現在実施中の 3 期生は 24 名が参加している。
- ・ 修了生のなかには、フィリピン国天然資源省やキアンガン市役所観光局に就職した者も出てきており、人材育成が着実に進んでいることが確認できた。
- ・ 第 1・2 期生の修了生の多くが、継続的に活動を実施している。一部は IFSU や市の経済的な支援を得ている。
- ・ 第 2 期生ではしいたけ栽培を開始した修了生や、タロ芋の麺製品を開発中の修了生が活動中である。第 2 期生以降は多くの市職員 (26 名中 13 名) が ISMTP に公務として参加している。行政官のガバナンスおよび能力向上に貢献する側面も、本事業の評価に値する。
- ・ 本事業を通じ修了生や市との連携を通して、GIAHS 理念が地方政府や住民に徐々に浸透し始めていることが確認された。

ISMTP の技術委員会には IFSU のワークフォースである 13 名以外にもフィリピン大学オープンユニバーシティ (UPOU) 2 名やベンゲット大学 2 名、マウンテン州ポリテクカレッジの教員 1 名の計 18 名が参加し、持続的発展を担う体制が補完されている。

持続性 (How sustainable are the changes?)

本草の根事業の持続性は以下の理由で「やや高い」と判断した。本事業の継続性は、以下の①技術的側面、②政策・体制的側面、③運営的側面、④資金的側面の 4 つの観点から評価した。

- ① 技術的側面 : ISMTP のカリキュラム編成や講義の実施などの技術的側面は、IFSU 独自での実施が可能となるレベルまで能力強化がなされ、持続性が高いと判断した。
 - ・ カリキュラムを策定する技術委員会には、IFSU、UPOU、ベンゲット大学、マウンテン州ポリテクカレッジから専門家が参加し、十分な支援体制を整えた。
 - ・ 他方、講義内容や個人指導 (メンタリング) の質の向上には、ISMTP 受講生や修了生へ適切に指導のために、継続的に取り組む必要があることを確認した。
 - ・ 特に、修了生のフォローアップやネットワーク作りは、能登で先行している「能登里山里海マイスタープログラム」の事例が参考になるとと思われる。
- ② 政策・体制的側面 : 本事業の現地の政策面および実施体制の継続性は、以下の理由でやや高い (中レベル) と判断した。
 - ・ IFSU は、本年 7 月に GIAHS センターを設置し、今後の ISMTP を実施する計画である。同センターは専属の職員を 2 名配置する予定で、独自の施設も設置する計画である。(資金面に関しては後述)

- ・ 本事業は IFSU だけでなく、UPOU やベンゲット大学、マウンテン州ポリテクカレッジなど他大学との連携により、現地での包括的な実施体制を整えている。多様な教授陣が整った体制は、事業の継続性にポジティブな効果がある。なお今後も継続的な連携を確実にするためには、大学間の Memorandum of Agreement の締結にかかるフォローアップが求められる。
- ・ イフガオ州新知事に就任する Pedro Mayam-o 氏との会合では、同氏から本事業への継続的な協力が約束された。今後とも州知事に本事業の進捗を随時報告し、コストシェアの必要性や修了生の活動支援のための小水力基金の活用を打診していく必要がある。
- ・ イフガオ持続発展協議会およびイフガオ GIAHS 支援協議会が、今後とも現地および石川県より活発に本案件をバックアップしていくことが期待される。今回のイフガオ GIAHS 支援協議会の会長である珠洲市泉谷市長の現地訪問は、今後の支援体制を充実するための非常に良い機会となり、珠洲市とイフガオ州とのさらなる連携が期待される。
- ・ 本邦留学の経験があり、本件についても大変協力的であるゴハンヨン学長の任期が 2017 年 12 月であることから、学長交代後の事業の継続リスクについても留意が必要である。

③ 運営的側面：運営面に関しては、やや高い（中レベル）と判断した。

- ・ 金沢大学側のプロジェクトチーム（中村教授と Dr. Edpalina および現地リサーチアシスタント 2 名）が、大部分の業務を担ってきた。運営業務は Dr. Edpalina が遠隔で現地スタッフに指示し、現地滞在せずとも機能を果たしてきた。今後、更に継続性を確保するためには、微細な判断業務も含め運営を少しずつ現地側に移行し、内容・運営両面における日本側の負担を軽減し、現地側に自主的に運営させていく必要がある。そのためには、今後とも IFSU 関係者および IFSU 内に設立される GIAHS センターの継続的な資質向上が求められる。
- ・ 本案件は 2017 年 1 月末に終了予定であるが、現在、次期フェーズへの草の根応募が検討されている。仮に継続案件が採択された場合においても、契約手続きに時間を要し、現地活動開始は 2017 年度後半と予想される。本案件終了までに IFSU の GIAHS センターの実施体制強化に努め、ISMTF 運営能力の向上を図っておく必要がある。

④ 資金的側面：資金面に関しては課題が残る。

- ・ IFSU 側は今次、草の根案件終了後の準備を始めており、独自の取り組み（神戸学院大学によるアグリツーリズム分野の短期本邦研修など）も行っている。
- ・ Hungduan 市は少額資金を用意し、修了生の活動の支援体制の構築を進めている。
- ・ UPOU は三井物産環境基金に、本事業と連携した都市農村交流事業を提案した。結果は数か月以内に発表される見込みである。
- ・ 他方で、草の根が終了した場合、IFSU やイフガオの各自治体が他分野にわたるイフガオ里山マイスタープログラムを、現在と同じ規模と質を担保しつつ継続して実施できるかは、現時点では判断が難しい状況にある。
- ・ 第 1 期修了生は、修了生による小規模事業を支援する組合の設立を進めている。ただ修了生の組合も国への組合設立申請に時間を要している。組合員から集めた設立資金は日本円で 1 万 2 千円程度と少額であり、具体的な活動が実現するのは、まだ先のことと思われる。

- ・ IFSU は GIAHS センター設立と設備拡充を計画しているが、予算確保は厳しい状況であり、本調査団より IFSU 学長に対し現地で獲得可能な資金を申請するなど予算獲得機会の多様化をアドバイスした。そのなかには、草の根文化無償への申請の助言も含まれる。

3. 市民参加の観点からの実績

- ・ 石川県からの応募となった本草の根技術協力事業（地域経済活性化枠）では、2015 年度、2016 年度とイフガオ里山マイスタープログラムの参加者から、20 名を超える研修員を招へいし、能登の GIAHS サイトを中心に研修を実施している。研修員は能登里山マイスタープログラムの受講生や、地域づくりの関係者と討論を行うなど、能登とイフガオの学び合いの機会が生まれてきている。
- ・ 本案件は、日本国内のマスコミに掲載される頻度が高く、広報効果が非常に高い。金沢大学関係者の尽力により、2014 年 7 月には本事業の進捗が全国紙大阪版（朝日新聞）の夕刊の一面に掲載された他、2015 年 3 月には石川県内の地元新聞に 10 回に亘り連載された。また 2016 年 7 月には NHK の全国ニュースにも取り上げられた。更に 2016 年秋に放送された外務省製作 ODA 番組（テレビ東京）にも、大学との連携のグッドプラクティスとして取り上げられた。

4. グッドプラクティス、教訓、提言等

- ・ 本事業はプロジェクト開始から 2 年半を経過し、終了まで後半年の段階に至っている。本終了時評価団は、本事業が金沢大学、イフガオ大学 (IFSU)、フィリピン大学オープンユニバーシティ、近隣州の大学、自治体との信頼関係により、事業を順調に実施してきたことを確認した。その結果、プロジェクト目標である「人材構築プログラムの構築」を十分に達成していることを確認した。この事業により育成された人材は、今後のイフガオの地域を伝承し、地域活性化のリーダーとして活躍していくことが見込まれる。金沢大学および IFUS 関係者の尽力により、プロジェクトのポジティブの成果が確実に出ていることには疑いがない。
- ・ ただ他方で、持続性の点では、現地側だけで本事業を実施するには、まだ心許ない部分を確認された。事業終了の来年 1 月までに持続性を更に高めるべく、必要予算確保を含むフィリピン側のより自立的な実施体制の構築や IFSU 内の通常業務化の推進が求められる。
- ・ 本事業の継続性を高め、イフガオ里山マイスター研修計画 (ISMTP) を更に現地化していくためには、IFSU 関係者の資質向上や内容・運営両面での支援などに関する日本側からの継続的な協力が必要であり、草の根の継続案件の提案も検討に値する。次期フェーズでは、他の外部資金との融合を図り、草の根への資金的な依存度を減らすとともに、事業の運営を IFSU 側に委ねていくことが求められる。

- ・ 本事業の持続のための財源確保は、イフガオ州内の予算から修了生の活動を支援する仕組み作りなど、継続的に新知事に働きかける必要がある。また本事業の国内外への情報発信、論文の発表、中央政府の巻き込みなど、事業の成果の発信が必要であり、それが今後の外部資金の獲得につながり持続性を高めることにつながる。日本およびフィリピンにて、情報発信や論文発表などは、今後とも積極的に行っていく必要がある。
- ・ また本案件と他の JICA 事業（ボランティア派遣、国別研修、JICA 基金、自治体連携セミナー等）や大使館（草の根文化無償）、海外ドナー（FAO、レインフォレスト・アライアンスなど）との積極的な連携により、相乗効果の拡大が期待できる。今後の事業の継続には、草の根などの一つの予算に頼ることのない事業運営が求められ、その運営能力向上が IFSU の GIASH センターに期待される。
- ・ 今回の終了時評価時に、本案件の研修員受入に多大なる協力を得てきた石川県珠洲市の泉谷市長（イフガオ GIAHS 支援協議会会長）、金田課長が現地訪問したことは特筆すべき事項である。ISMTP の帰国・現役受講生とのインタビューやサイト視察を通じ、本案件の進捗と成果に高い評価を得た。またイフガオ州知事や IFSU 学長との面談を通して、イフガオの課題を確認するに至った。農林水産観光業の振興や若者の離村、文化継承などの分野で同様の課題を抱える能登とイフガオとが、本事業を通してお互いに学びながら更なる連携関係を構築することが期待される。